

貸借対照表

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	812,273,878	流 動 負 債	321,886,642
現金及び預金	271,350,517	支払手形	131,179,711
受取手形	102,811,179	買掛金	95,561,922
売掛金	136,286,590	未払金	32,139,408
未成工事支出金	54,143,749	未払費用	7,583,568
商 品	6,293,502	未払法人税等	27,709,700
貯 蔵 品	174,678	未払消費税等	7,992,000
短期貸付金	240,000,000	前受金	20,000
その他の	3,506,164	預り金	8,946,333
貸倒引当金	△2,292,501	賞与引当金	10,754,000
固 定 資 産	148,124,963	固 定 負 債	34,425,576
有形固定資産	64,393,884	長期預り金	117,800
建物	6,370,412	退職給付引当金	5,328,198
構築物	400,000	役員退職引当金	26,401,000
車両運搬具	20,423	繰延税金負債	2,578,578
工具器具及び備品	3,315,953		
土地	54,287,096	負 債 合 計	356,312,218
無 形 固 定 資 産	6,517,897	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	6,517,897	株 主 資 本	599,318,820
投資その他の資産	77,213,182	資 本	24,000,000
投資有価証券	19,983,949	利 益 剰 余 金	575,318,820
出 資 金	415,000	利益準備金	6,000,000
長期性預金	950,000	その他利益剰余金	569,318,820
保険積立金	24,453,232	別途積立金	200,000,000
長期前払費用	1,026,667	繰越利益剰余金	369,318,820
その他の	30,384,334	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,767,803
		その他有価証券評価差額金	4,767,803
		純 資 産 合 計	604,086,623
資 産 合 計	960,398,841	負 債 ・ 純 資 産 合 計	960,398,841

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 22 年

車両運搬具 5 年

無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産 … 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 法人税法の規定により計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 61,645千円

3. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の数 48,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 4,800千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 100円

基準日 令和6年3月31日

効力発生日 令和6年6月20日

(3) 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

未定

4. 当期純損益金額

当期純利益 90,996 千円